

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

石川県能美市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

能美市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

能美市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

- 1「市民力・地域力で自立したまち」：のみ地域力強化支援ファンド（2020年に創設）を活用した買物支援・移動販売、子ども食堂・みんな食堂、外国人への生活支援が定着し、強い互助による地域共生社会が実現している。
- 2「地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち」：創業支援や6次産業化、スマート農業化により、中山間地域においてクオリティの高い里山ライフが実現され、移住定住と地域コミュニティ活動が加速している。
- 3 魅力ある「能美ブランド」を発信するまち：「したいこと能美市だったら叶うかも」を柱にプロモーションを実施し、能美ブランドの創造と発信が強化されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	スマート農業技術導入経営体数 【2.3,2.4, 8.2,8.4】	2019年度 5 経営体	2020年	13 経営体	2030年	15 経営体	80%
2	飲食店創業支援数 【5.b, 9.2】	2020年4月 0 店	2020年度	3 店	2030年	40 店	8%
3	「地域ブランド調査」における「魅力度」の順位【8.2, 9.4】	2019年度 518 位	2020年度	585 位	2030年	300 位	-31%
4	企業立地促進助成金及び本社機能施設立地促進補助金認定件数（累計）【5.1, 8.2】	2019年度 2 社	2020年度	3 社	2030年	12 社	10%
5	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数【5.c, 8.5, 8.6】	2019年度 38 人	2021年4月	43 人	2030年	100 人	8%
6	移住相談件数（累計） 【4.4,10.7,11.2, 11.7】	2019年 34 件	2020年	93 件	2030年	700 件	9%
7	年少人口（14歳以下） 【3.2, 4.1, 4.2, 4.7】	2019年12月末 7,033 人	2020年12月末	6,870 人	2030年	6,860 人	100%
8	若年女性人口（15-29歳）人口（住民基本台帳） 【3.1,3.2,10.2,10.7,11.7】	2019年12月末 3,713 人	2020年12月末	3,688 人	2030年	3,667 人	101%
9	自分らしさに自信（誇り）を帯びている子供の割合【4.1,4.2,4.7, 10.2】	2019年度 73.6 %	2020年度	76.1 %	2030年	90 %	15%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	環境保全型農業への取組面積（累計）【11.4】	2019年度 63.14 ha	2020年度 69.2 ha	2030年 74 ha	56%
11	のみ地域力強化支援ファンド活用した地域支援団体数(累計)【11.3】	2019年度 0 団体	2020年度 6 団体	2030年 20 団体	30%
12	空き家バンク成約件数(累計)【11.4, 12.8】	2019年度 6 件	2020年度 13 件	2030年 86 件	9%
13	空き家バンク新規登録件数(累計)【11.4, 12.8】	2019年度 9 件	2020年度 27 件	2030年 79 件	26%
14	市全域の温室効果ガス排出量【7.2】	2013年度 483 千t-CO ₂	2018年度 438 千t-CO ₂	2030年 372 千t-CO ₂	41%
15	1人1日当たりの家庭ごみ排出量【11.4】	2018年度 574.4 g	2020年度 609 g	2030年 567.0 g	-468%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【農村DX】昨年度実施の農家へのスマート農業導入意向調査結果を踏まえて、北陸先端科学技術院大学と行政、農家が連携し、ドローンを活用したスマート農業の推進に向けて準備を進めており、稲の生育状況データをとるなど、ICTを活用した農業・農村のスマート化を図る。

【企業誘致】新規に造成された「福島グランパーク」の企業誘致が順調に進んでおり、工場移転に伴う転入者をいかに定住に結び付けるかが課題。

【魅力度の順位】地域ブランド調査による魅力度が後退した。今年度から大手旅行会社の社員を受け入れ、近隣住民をターゲットとした旅行商品の開発や観光資源の磨き上げに取り組んでいる。飲食店の利用促進やお土産品の消費拡大を図るため、市内飲食店やのみブランドとして認証したお土産など能美市の魅力を発信するプラットフォーム「能美市大図鑑」を確立する。

【強い互助づくり体制の構築】のみ地域力強化支援ファンドを活用した、買い物支援や移送支援、子ども食堂やみんな食堂など地域で支え合う市民主体の強い互助づくりの取組みが始まった。また見守り支援、日常生活支援、防災支援機能を備えた「みまもりあいアプリ」を今年度導入し、地域の普及を今後図っていく。

【SDGs推進体制の構築】2020年度に能美市SDGs推進本部を設立。行政としてSDGsを推進することを示した。また様々なステークホルダーが参加する「のみSDGs円卓会議」を2021年度7月に開催。地域へのSDGsの普及を目指し、情報発信やSDGsパートナーシップ制度、指標について専門分科会を9月から設け具現化に向けて、行政、企業、市民が一体となって取り組んでいくこととする。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	子育て住環境の充実に向けた取組	15歳～49歳の女性人口	2019年12月 10,273人			2020年12月 10,056人	2022年12月 9,990人	77%
2		自分らしさに自信(誇り)を持っている子供の割合	2019年度 73.6%			2020年度 76.1%	2022 80%	39%
3		75歳以上の元気高齢者割合(要介護認定を受けていない人数)	2019年度 70.9%			2020年度 70.8%	2022 73%	-4%
4		一般住宅の自然エネルギー設備設置補助申請数(累計)	2019年度 28件			2020年度 47件	2022 118件	21%
5	産業振興・企業誘致推進・人材不足対策における取組	UIターンによる家賃補助申請人数(年間延人数の累計)	2019年度 36人			2020年度 73人	2022 201人	22%
6		地域振興作物の作付面積	2019年度 24.0ha			2020年度 20.4ha	2022 26.0ha	-180%
7		定住促進助成交付金制度活用による市外からの申請累計数	2019年度 126件			2020年度 220件	2022 470件	27%
8	交流人口の拡大に向けた取組	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数	2019年度 38人			2020年4月 43人	2022 98人	8%
9		市内宿泊施設利用者数(累計)	2017-2019年度 286,183人			2020年度 54,691人	2020-2022 480,000人	11%
10		新博物館(のみふるさとミュージアム)の年間来場者数(2020年10月オープン)	2020年 -人			2020年度 20,065人	2022 100,000人	20%
11	教育力の向上に向けた取組	学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合	2018年度 79.9%			2020年度 84.9%	2022年度 83.0%	161%
12	安全安心のまちづくりに向けた取組	防災士数	2019年度 275人			2020年度 318人	2022 365人	48%
13		生活圏単位で地域の特性に合った将来ビジョンを策定する地域数	2019年度 0地域			2020年度 1地域	2022 3地域	33%
14	シティプロモーションに向けた取組	ふるさと納税の金額	2019年度 46,583千円			2020年度 47,304千円	2022 70,000千円	3%
15		応援サポーターズ倶楽部登録人数	2019年度 未実施人			2020年度 応援サポーターではなくファン倶楽部として準備中	2022 900人	-
16		移住相談件数(累計)	2017-2019年 123件			2020年 59件	2020-2022 170件	35%
17	行財政改革に向けた取組	行政・窓口サービスの満足度(市民満足度調査における「満足」「まあ満足」の合計値)	2019年度 42.5%			2020年度 2021年調査実施(各年実施)	2022 60%	-

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs登録・認証も将来的に見据えたSDGsパートナーシップ制度専門分科会を9月に立ち上げ、制度の構築にむけて検討を始めていく。企業や金融機関、商工会、事業者、市民、有識者をメンバーとして、中小企業、小規模事業者、市民団体もSDGsに取り組みやすい仕掛けを持たせながら企業との連携や行政と地域を巻き込んだ取り組みにつながるものを目指していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【子育て住環境】・自分らしさに自信を持てる子供の割合が2.5%上昇。保育園から高校まで一貫した内容で多様性理解とそれを基盤としたグローバル教育を、教育委員会と連携しながら継続していく。

【教育力の向上】・コロナ禍で教育活動に制限が多かったが『学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合』は上昇。制限のある中、全体的に落ち着いて学習に臨んでいたこと、できることを考えたり工夫をしたりと主体的に自分たちの学校生活について考えてきたことなどが考えられる。また、「学力向上推進事業」において、学力を測る機会での「検証→課題の把握→改善」のサイクルを大切に取組んできたことにより、徐々に学力の向上がみえてきたことも要因。また小学3～6年生の希望者に行うフォローアップスクール事業では参加児童や保護者からの評価が高い。

【交流人口の拡大】・毎年県外から多くの人を訪れる「九谷茶碗まつり」がコロナ禍で中止となり、観光施設・イベント等入込客数が、2018年度が2,225千人から2020年度は1,522千人に落ち込んだ。KUTANISMをオンラインで開催したところ、75,280人のリーチがあった。今後様々な観光誘客へのアプローチの検討が必要。

【安全安心なまちづくり】地域ビジョンを策定する地域（国造地区）を新たに選定し、今年度具体的な取り組みについて検討を行っていく。また昨年度策定した東部地区の地域のビジョン実現に向けて地域運営組織の形成支援を行っていく。また、住民が主体となった要配慮者の見守りや安否確認のマニュアル化を含めた地域ごとの防災計画づくりを推進していく。

【再掲】行政内部の推進体制として能美市SDGs推進本部を設立。

様々なステークホルダーが参加する「のみSDGs円卓会議」を今年度7月に設置。さらに、3つのテーマに分かれた専門分科会を行い具現化に向けて検討する。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・スマート農業におけるドローン活用には様々な事例が存在している。記載された稲の生育状況についても、それをどのように活かして農家の付加価値へとつなげていくのが重要であり、大学側との連携を活かし、もっと儲かる農業の実現に向け、取組を進めていくことを期待する。

・「のみ地域力強化支援ファンド」の主体、ファンドレイジングの仕組及び資金の規模・活用対象などについて具体的に明らかにされることが望まれる。

・「一人一日当たりの家庭ごみ排出量」が増加した要因について解析したうえで、今後評価指標の達成のためにとるべき対応策について記述されることが望まれる。

・「防災士数」の増加のみを目標としているが、これは単純に通常の行政ニーズに対応した増加にすぎず、SDGs未来都市の計画として、どのような意味合いがあるのかを明確にしつつ、これらの指標について再検討されることが望まれる。

・「のみSDGs円卓会議」の分科会のそれぞれのテーマ、検討事項について具体的に記述されることを期待する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

(2) モデル事業又は取組の概要

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた 能美の「お人柄」を活かした、人財育成プログラムを構築し、自立した地域をつくる。そして能美のヒト・モノ・コトを「能美ブランド」として発信し、地域経済の好循環を生み出す。そして、豊かな能美暮らしの魅力を発信し、選ばれるまち・住み続けたいまちを目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1事業承継支援 ①-2創業支援 ①-36次産業推進事業 ①-4シティプロモーション事業 ①-5観光地ブランド化推進事業	・大学と連携し、事業承継に関するワークショップをリモート開催 ・創業塾や、能美市創業サポートネットワークによる創業支援を行った。 ・能美市公式LINE「のみファンクラブ」の設立準備。 ・WEB九谷茶わんまつりを開催。 ・若手女性九谷焼作家がデザインした絵図を生かしたマスクを販売。	飲食店創業支援数(累計)	2020年4月 0件			2021年3月 3件	2022年 9件	33%
		「地域ブランド調査」商品購入意欲度	2018年度 693位			2020年度 813位	2022年 500位	-62%
		市内宿泊施設利用者数(累計)	2017 - 286人 2019 183人 年度			2020年度 54,691人	2020 - 480,000人 2022年度	11%
②-1ふるさとイノベーション(地方創生推進交付金) ②-2「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 ②-3NOMIグローバル教育forSDGs(地方創生推進交付金) ②-4男女共同参画推進	・東部地区の住民で作る地域ビジョンを策定。 ・のみ地域力強化支援ファンドを設立。 ・大学連携によるグローバルコミュニケーション教育や多様性教育を継続。 ・再就職を目指す女性を対象に就職・再就職に役立つセミナーの開催。資格取得への支援、身だしなみ講座など開催。また男性の家事育児の負担を促す取組を行い、女性が働きやすい環境づくりを行った。	自分らしさに自信を持っている子供の割合(QUアンケート)	2019年度 73.6%			2020年度 76.1%	2022年 80.4%	37%
		宮竹小学校の児童数(里山イノベーションモデル地区)	2019年5月 134人			2020年5月 116人	2022年5月 145人	-164%
		生活拠点(小さな拠点)の形成数	2019年 0地域			2020年 0地域	2022年 4地域	0%
		社会増減の人数	2019年 84人/年			2020年 -252人/年	2022年 100人/年	-252%
③-1能美農村DX ③-2エコのみポイント事業	・農家意向アンケート調査の実施。 ・ドローンの操作講習会の開催 ・伝統野菜の栽培方法を次世代へ引き継ぐために動画として記録した。 ・エコのみポイント出前講座の実施	認定農業者数及び認定新規就農者数(累計)	2019年 132人			2020年度 127人	2022年 137人	-100%
		環境保全型農業への取組面積	2020年 62.96ha			2020年度 69.16ha	2022年 66.00ha	204%
		市全域の温室効果ガス排出量	2013年度 483千t-CO ₂			2018年度 438千t-CO ₂	2022年 417千t-CO ₂	-
		1人1日当たりの家庭ごみ排出量	2018年 574.4g			2020年 609g	2022年 571.0g	-1018%
		地域振興作物の作付面積	2018年 24.0ha			2020年 20.4ha	2022年 26.0ha	-180%

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済面】

コロナ禍において対面型の創業塾の参加人数が前年度の30人から16人に減少した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で創業後の事業環境が楽観視できず、創業件数の伸びは不透明。創業塾の開催継続に加え、創業者支援展の開催や創業事例集の作成により、創業気運の醸成を図る。また地域ブランド調査結果が後退しており、コロナ禍の新たな魅力強化対策として、今年度から大手旅行会社の社員を受け入れ、地域活性化起業人として専門的な視点で、近隣住民をターゲットとした旅行商品の開発に取り組んでいる。また、特産物のゆずを使用した食べられるハンドソープなど6次産業化を推進し、市内企業と連携した土産品の開発も進めている。

【社会面】

過去5年における人口推移は、自然減・社会増の傾向にあったが、昨年度は特に外国人の転入が大幅に減少し、社会増の伸びが縮小している。それに伴い外国籍の多い宮竹小学校の児童数が減少している。来年度以降も同様のケースが見込まれるため指標の検討が必要。

【環境面】

生産者の減少により、全体的に生産面積は減少傾向だが、丸いも、たまねぎの生産面積が拡大しており微減にとどまっている。J Aと連携し新たな生産者の獲得や生産面積の拡大を図っていく。環境面の取り組みを促進させるために、エコのみポイントの普及が課題。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

能美の財（お人柄）を次世代へつなぐ「お人柄プロジェクト」

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を強みとし、全世代型、全対象型の人財育成プログラムを構築する。自立的市民力・地域力を結集し誰もが活躍できる豊かな能美暮らしを創出することで、市外からの新しい人の流れを引き寄せ、将来も住み続けることができるまち・選ばれるまちを実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
(経済→環境) 6次産業化による商品の販売額が、交流人口・関係人口が増えることで、地域特産物の生産面積が増加し、農地が維持される。(美しい農村が維持) (環境→経済) 里山地区で農村DXが推進されることによって、豊かな里山地域の魅力を活かした創業が増え、地域内消費が増加し、地域外からの消費も流入。	(経済→社会) 経済の好循環や6次産業の推進による新たな雇用が生まれ、若い世代の移住が転入し、人口が増える。また子どもが増え、活発な地域コミュニティが維持される。 (社会→経済) 共生社会が実現され、住み良いまちとなり、子育て世代が増加することにより、年少人口が増加し、将来人手不足が緩和される。	(社会→環境) 共生社会の実現により、住みやすさがさらに向上し、地域の魅力が高まり移住者が増加する。人財育成により共生社会を支える新たな担い手となり、地域活動が活発になることで、美しい住環境が守られる。 (環境→社会) 環境学習や環境への取組に参加することで、意識が高まり、環境問題に取り組む市民活動が増え、子どもから大人までふるさとへの愛着が醸成され、将来にわたって住み続けたいと思う市民が増加する。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 特例作物(丸いも、ハトムギ、かぼちゃ)の栽培面積	2019年 158,668 m ²			2021年 139,099 m ²	2022年 166,000 m ²	-267%
2	【環境→経済】 里山地域(東部地区、国造地区)での創業数	2020年3月 0件			2021年3月 0件	2022年 4件	0%
3	【経済→社会】 高齢化が進む東部地区の宮竹小学校の児童数	2019年5月 134人			2020年5月 116人	2022年 145人	-164%
4	【社会→経済】 年少人口(0～14歳)※住民基本台帳	2019年12月 7,033人			2020年12月 6,870人	2022年 7,100人	-243%
5	【社会→経済】 合計特殊出生率	2017年 1.604人			2021年3月 1.447人	2022年 1.760人	-101%
6	【社会→経済】 30代の女性人口	2019年12月末 2,650人			2020年12月末 2,561人	2022年 2,800人	-59%
7	【社会→環境】 ボランティア登録数(能美市ボランティアセンター)	2020年1月 3,801人			2020年度 3,576人	2022年 4,600人	-28%
8	【環境→社会】 「ずっと住み続けたい」と思う市民割合(市民満足度調査)	2019年度 59.9%			2020年度 2021年調査実施(各年実施)	2022年 70.0%	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

2021年度7月にのみSDGs円卓会議を開き、今年度9月からのみSDGsパートナーシップ制度の専門分科会を立ち上げ、地域金融機関や商工会や地域事業者を交えて、来年度にむけて制度の構築を目指している。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・統合的取り組みが始まったばかりのなか、コロナ禍の影響もあり、人口が伸びなかった。ボランティア登録者数は高齢化によって減少しているが、のみ地域力強化支援ファンドが創設されたことで、市民活動による移送支援や大人も子供も交流できるみんな食堂など、これまで行政が補えなかった支援が生まれている。
 ・本市は外国人の比率が県内でも高いが、コロナ禍の影響で外国人労働者や留学生などの減少が人口動態に影響を与えている。特に東部地区の宮竹小学校の児童数の減少については、外国人児童が多い学校であり、コロナ禍による外国人の移動制限があったことも影響していると考えられる。
 ・市内中学生へ能美市が目指すSDGsと題して授業を行い、未来の担い手としてSDGsの視点で、まちづくりについて考える機会を作った。SDGsへの理解とふるさと愛の醸成を人材育成の観点で取り組んでおり、今年度も継続して実施している。また市内企業が小学校で農作業体験や海岸清掃を通してSDGsを学ぶ機会を作っており、小学校と中学校の連携したSDGsふるさと学習を進めている。
 ・社会的情勢が影響しやすい指標が多く、統合的取り組みによる短期的変化が測れる指標について再度検討が必要。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・コロナ禍の影響で大変だと思われるが、創業塾については、重要な取り組みだと思われるので、引き続き、頑張ってくださいと期待する。オンラインでの開催は実施しているのか、説明が望まれる。